

# リトアニアのユーロ導入

川野 祐司 *Yuji Kawano*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員  
東洋大学 経済学部 准教授

## 要約

2015年1月よりリトアニアはユーロを導入した。リトアニアは2008年の不況後に財政赤字が大きく膨らんだが、公務員賃金の引き下げ、社会保障給付の削減、年金受給年齢の引き上げ、付加価値税の引き上げなどの財政改革により徐々に財政赤字を減らし、2013年には単年度財政赤字のGDP比率がユーロ導入基準の3%を下回った。

リトアニア市民の間ではユーロに対する懐疑論が強まったが、この原因としてユーロへの理解不足が挙げられる。ユーロ切り替えによる便乗値上げを危惧する声が多いが、ユーロとリタスの二重表示を一定期間義務付けるなどの対策を行っている。1月1日のユーロ切り替え以降、約1週間で半数以上の取引がユーロ建てとなり、2週間で切り替え期間を終えユーロのみが法定通貨となった。

ユーロ導入により金利の低下、輸出増加などによりGDPは1.3%増えるが見込まれている。しかし長期的にみると、リトアニアはユーロ導入で為替レート切り下げという手段を失ったことで、賃金上昇に伴う競争力の低下による中所得国の罠とユーロの罠に陥る可能性がある。競争力が低下しつつある石油精製や化学から競争力の高い産業への転換が急務である。

## 1. はじめに

2011年のエストニア、2014年のラトビアに続き、2015年1月からリトアニアがユーロを導入した。ユーロを導入するためには、収斂基準を満たす必要がある。インフレ率と長期金利が十分に低いこと、対ユーロの為替レートを安定させること、財政赤字を削減することの4点が要求される。

リトアニアは2002年より自国通貨リタス(LTL)をユーロにペッグしており、為替レートの安定性は確保していたが、財政赤字は2008年以降の不況で大きく増加していた。ユーロ導入のためには単年度財政赤字のGDP比率を3%以下に抑える必要があるが、2008年に3.3%の赤字だったのが2009年には9.3%、2010年6.9%、2011年9.0%と大幅に悪化した。その後は、2012年3.2%、2013年2.6%と基準を下回る水準まで低下した。60%以下とされている累積政府債務は2013年で39%と基準を大きく下回っている。

本稿では、この過程でリトアニアがどのように財政再建を果たしたの

か、ユーロへの切り替えはどのように進んだのか、ユーロ導入がリトアニア経済に及ぼす影響について分析する。

## 2. リトアニア経済と財政改革

リトアニアはバルト諸国のうち最も南に位置し、中世にはリトアニア大公国がポーランドの一部となったことで、ポーランドとの結びつきが深い。言語の面ではラトビアとの共通点が多いといわれており、バルト諸国は言語で見るとエストニアと他の2国、文化で見るとリトアニアと他の2国というように分けられるといわれている。

リトアニアの主力産業は石油精製や化学であり、リトアニア最大の企業はOrlen Lietuvaという石油精製企業である。原油を輸入して石油製品を輸出しているが、食品、アパレル、家具なども重要な産業となっており、輸出比率が高い(Galdikiènė, 2014)。主な貿易相手国はロシア、ドイツ、ポーランド、ラトビアなどである。ロシアへの経済制裁の影響を受けてロシア、ベラルーシ、カザフスタン

の関税同盟向けの輸出割合は 2014 年の 27%から 2015 年の 19%へと減少する見込みである (LFMI, 2014)。ただし、リトアニアではロシア人の割合が 4.8% (2010 年) とエストニア (25.6%, 2008 年) やラトビア (27.6%, 2010 年) に比べて低く、他の 2 国に比べると政治的な問題が起きる要素が一つ少ないといえる。

リトアニアは 2004 年に EU に加盟したが、その後住宅バブルが発生し、非効率的な財政運営、労働者の国外流出、海外からの直接投資の不足、エネルギー部門の効率向上の停滞などの問題が放置され (Daugelienė, 2011)、インフレ率は 2008 年には 11.1%に達した。その後の不況によりリトアニア経済は大幅に悪化し、2009 年には GDP 成長率が -14.7% を記録した。

このような状況を受け、リトアニアは財政赤字の削減に乗り出した。

リトアニアの財政再建は支出削減を中心に進められていき、財政支出の GDP 比は 2009 年の 44.9%から 2011 年には 38.7%へと大幅に減少した。例えば公務員の基本給やボーナスは 2009 年から 2012 年にかけて平

均で 10.2%引き下げられている。

支出削減は社会保障にも及んでいる。年金の受給開始年齢は 2014 年時点での男性 63 歳、女性 61 歳から 2026 年まで段階的に男女とも 65 歳まで引き上げる<sup>(注 1)</sup>。その他には 2010 年には失業保険の月額支給額の上限を 650LTL に引き下げた。父親や母親の育児休業については、母親は新生児の誕生日を挟む 126 日間は月給の 100%が保証され、父親は新生児の誕生時点から生後 1 カ月になるまでの期間について保障金を請求できる。これらの金額には上限があるが、2009 年から 2011 年にかけて上限額が引き下げられ、給付を受けるのに必要な社会保障加入期間も延長された。このような給付の引き下げが実施されているが、新生児の誕生給付金額が 37.5%引き上げられるなど分野によっては給付の増額も見られる。

収入面では、付加価値税率 (VAT) が 2005 年の 18%から 2009 年 1 月には 19%、2009 年 9 月には 21%まで引き上げられた。9%の軽減税率が暖房用燃料や出版物、5%の軽減税率が医療や医薬品に適用される。リトア

ニアでは軽減税率の範囲が狭いが、2011年の1年間だけホテルなどの宿泊費が9%の軽減税率を受けたり、2013年以降に障害者に関する技術的支援に5%が適用されたりするなど柔軟に運用されている。

また、2007年に固定資産(immovable property)に関する0.3%～1%（自治体によって異なる）の税が導入されているが、2012年には100万LTLを超える不動産について1%の不動産税が新たに導入された。

なお、個人の所得税は収入額によらず一律であり、収入源の種類に応じて15%から33%の税率が2005年に設定された。2008年までの間に最高税率の33%が24%まで引き下げられており、財政による自動安定化機能はあまり大きくない。法人税は基本的には15%であるが、企業の規模に応じて0%、5%、15%のいずれかが適用される。

リトアニアだけでなく、エストニアやラトビアも同時期に財政赤字の削減に取り組みいずれも成功している。財政赤字の削減は増税ではなく支出削減が中心でなければならぬという点も共通している。

### 3. ユーロへの切り替え

ECB（欧州中央銀行）はユーロを導入していない加盟国を対象に収斂報告書を作成し、4つのユーロ導入条件をクリアしているかどうかチェックする。この報告書を受けてEUがユーロ導入の是非を決定する。リトアニアについては2014年6月にユーロ導入が正式に決定し、そこから通貨切り替えの準備が始まった。ユーロ紙幣はすべてのユーロ参加国で同じデザインであるが、硬貨は額面が記載されている共通面と加盟国によって独自のデザインを採用できる各国面からなる<sup>(注2)</sup>。リトアニアのユーロ硬貨は1セントから2ユーロまでの8種類の硬貨全て同じデザインが採用されており、旧通貨リタスと同様にリトアニアの国章である「ヴィーティス (Vytiis)」が描かれている。2015年1月の切り替えに向けて、1億3200万枚の紙幣と3億7000万枚の硬貨が準備された。

ユーロ導入直前にはリトアニア市民がユーロに懐疑的だという報道がされた。リトアニア中銀 (Lietuvos Bankas) が2014年11月に公表した

アンケート調査によると、リトアニアのユーロ導入への賛成が53%と約半数にとどまった。回答は学歴別や月収別などでまとめられているが、これによると学歴別の差はほとんど見られない一方で月収による差は大きく、500LTL以下の賛成は30%にとどまるのに対し、1500LTL以上の層は65%が賛成している。

最大のユーロ導入反対理由は物価の上昇で、49%とアイデンティティの喪失(26%)や通貨切り替えに伴う混乱(12%)を大きく上回っている。EUやユーロの不安定さを挙げる人は7%と少なく、ギリシャ問題のようなユーロ地域の問題を心配するよりも、より身近な国内事情を反

映していることが分かる。ユーロを使った経験のある人は68%、ユーロ紙幣のデザインが国ごとに異なっていると誤って認識している人が44%とユーロに対するなじみが薄いこともユーロ反対論につながっているのではないだろうか。

このような反対論を抑えるためにもユーロに触れる機会を増やして理解を深める対策が必要となる。リトアニア中銀はECBと協力してキャンペーンを行ってきた。euras.ltというホームページを立ち上げ、個人向け、企業向け、自治体向けの説明やユーロに関するニュースなどを掲載している。

図1 リトアニアのユーロ硬貨



(出所) ECB ホームページ。

2014年12月に入ると、ユーロ硬貨になじんでもらうため、11.59ユーロ(40LTL)に相当する23枚の硬貨が入ったスターキットが90万セット販売された。リトアニアの人口は約300万人であるためかなりの量が出回っているはずだが、2014年12月29日～30日に実施されたユーロバロメーターの調査(eurobarometer 409)では、スターキットを手に入れている人は13%にとどまっており、普及が偏っていることがうかがえる。

ユーロとリタスの交換レートは、1ユーロ=3.45280LTLであり、計算が難しい。この計算のむずかしさを利用した便乗値上げを心配する人が多いため、2014年の8月23日から2015年6月30日まではユーロ建てとリタス建ての二重表示が義務付けられている。Lietuvos Bankas(2013)によると、ユーロ導入後の数カ月間で物価は0.2-0.3%上昇すると推測している。その原因として、以下の4点を挙げている。

第一は四捨五入による値上がりである。価格表示は小数点第3位を四捨五入するため、1セント未満の部

分で値上げが行われる。なお、給与支払いの際は小数点第3位を四捨五入ではなく切り上げとなり、印紙税や交通違反などの罰金はセントの部分は切り捨てとなるため、市民にとっては一概に不利になるわけではない。第二はユーロ切り替えのコスト(システム更新など)を消費者へ押し付ける形での値上げである。第三は消費者が毎回必ず正確な交換レートを計算するわけではないため、店側がそのような行動を利用して値上げを行うケースである。最後は企業による一斉値上げである。企業の価格改定は1年を通じてバラバラに行われるが、2015年に実施される予定の価格改定がユーロ導入を機に一斉に行われるケースが考えられる。そうすると、一時的に多くの商品が値上がりしたように感じてしまう。ただしこのタイプの値上げは1年経つと消えることになる(注3)。

2015年1月1日よりユーロが導入されたが、初めの2週間はリタスとユーロが両方とも流通する過渡期間となり、1月16日からユーロのみが法定通貨となる。3月1日までは全国の郵便局や信用組合で、5月1日

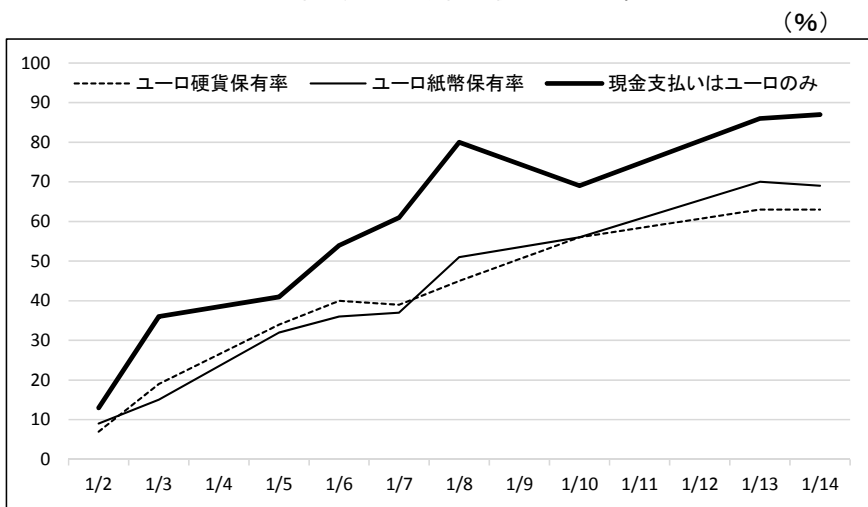
までは銀行でも手数料なしで両替できる。その後はリトアニア中銀で両替でき、期限は設けられていない。

2007年にスロベニアでユーロが導入されて以来、2週間での通貨切り替えが実施されている。1月7日までに10億3000万LTL(約2億9840万ユーロ)が両替され、1月9日にはユーロの現金流通が50.4%に達してリタスの流通額を上回った。

図2はユーロへの切り替え状況を表している。1月2日～4日は週末もありユーロの流通割合は低かったが、

その後順調に切り替えが進んでいる。太線は買い物の際にユーロのみを使った割合を表している。11日～12日の週末にいったん下がっているものの、14日には87%に達している。細線や点線は財布の中にユーロのみが入っていると答えた人の割合であり、リタスが少しだけ入っていると答えてを合わせると、ユーロ紙幣は74%、硬貨は78%に達しており、切り替えは順調に進んだといえるだろう。

図2 2015年1月の切り替え後のユーロ普及状況



(出所) Flash Eurobarometer 410 より作成。

#### 4. ユーロ導入後のリトアニア

ユーロ導入でリトアニア経済はどのように変わるだろうか。一般的には、ユーロの導入は為替両替コストの削減や価格の透明性向上などのメリットがあるといわれている。また、ユーロ導入によりビジネス環境が好転して直接投資が流入するともいわれている。これらの効果のうち価格の透明性については、リタスはユーロにペッグしていたため、為替レートの換算は必要になるものの本質的には担保されている。EUに加盟するためにはコペンハーゲン基準を満たす必要があり、EUと同じ経済・法的枠組みにする必要がある。そのため投資環境の好転という点ではユーロ導入よりもEU加盟の方が影響が大きい。

Lietuvos Bankas (2013) は、ユーロ導入によるリトアニア経済への影響についてスロベニアやスロバキアなどのユーロ導入時のデータを基に検証している。ユーロ導入により格付けは向上し、長期金利が低下する。長期国債利回りは0.18%から0.80%の低下が見込まれ、2022年ころまで

は過去のリタス建ての国債が満期を迎えてユーロ建てに借り換えられる際にも金利低下の恩恵を受けられる。民間部門でも0.31%から0.56%金利が低下すると見込まれている。ユーロ導入によりリトアニアの輸出が5%増加すると見込まれており、GDPは1.3%増えるとされている。

ユーロ導入により、金融政策はリトアニア中銀からECBへ移ることになるが、リトアニアがユーロペッグをしていたためリトアニアにとって大きな困難は生じないと考えられる。ユーロペッグを続けるためには、リトアニア中銀はECBの金融政策と歩調を合わせなければ金利差が生じて為替レートが変動するためである。

ユーロに参加したことで、欧州安定メカニズム(ESM)に2015年から2019年までに合計約3億ユーロ、ECBには4300万ユーロを拠出しなければならず、ユーロ導入の直接的なコストとなる。ESMは債務危機に陥った加盟国に資金援助するが、資金が足りなくなれば追加の拠出を求められる恐れもある。

このように、一見ユーロの導入は



メリットが大きくコストが小さいように見える。しかし、長期金利の低下は借り入れを増大させてブームを作り出す恐れがある。南欧諸国やキプロス、スロベニア、スロバキアなどにはユーロ導入前後から資金が流入し、政府部門や民間部門の借り入れが増大した。これが不況期には大きな問題となった。2010年代に入ってEUは経済ガバナンスを強化していることから、財政規律の喪失には歯止めがかかってはいるが、どこまで機能するのは現時点では未知数である。また、民間部門の借り入れ増大に対する適切な歯止めはなく、このことがユーロ導入のコストだといえるだろう。

リトアニアの1時間当たり労働コスト(公的部門を除く民間、税等込、2013年)は6.2ユーロであり、EU平均の23.7ユーロやドイツの31.3ユーロに比べてはるかに低い。現在のところリトアニアは労働コストの低さを武器に直接投資を受け入れ輸出を増やすことができる。しかし、労働コストは2004年の3.2ユーロから大幅に上昇しており、今後も上昇が続くと予想される。労働コストの

上昇に伴い競争力が次第に低下し、経済成長が停滞する現象を中所得国の罠という。自国通貨リタスを維持していれば労働コストの上昇をリタスの切り下げで穴埋めすることができるが、ユーロを導入すると為替の切り下げはできなくなる。ユーロを導入することで停滞から抜け出せなくなることをユーロの罠という。10年単位の長期で見た場合、リトアニアは中所得国の罠とユーロの罠の両方を経験する可能性があり、これもユーロ導入のコストとなる。2013年に入って労働生産性よりも労働コストの伸びの方が高くなってきており、実現性は決して低くない。

リトアニアの製造業は食料、肥料、石油精製などのローテクと繊維、アパレル、木工製品、家具などのミディアムローテクで80%を超えており、ハイテク産業の育成やR&Dの増加が急がれる。交通網に関してはバルト諸国を縦断する高速道路VIA BALTICAや鉄道RAIL BALTICAが2015年にポーランドやフィンランドと接続する予定であり、首都のビリニュスから海沿いのクライペダまでのルートもミンスクなどと接続す

る予定である。交通網の整備はリトアニアの輸出や投資の機会を高めるが、外国製品との競争にさらされることにもなる。

南欧の例でみたように、ユーロは競争力の差を顕在化させる作用を持つ。ユーロ導入はリトアニアに短期的な恩恵をもたらすかもしれないが、長期的な成長を遂げるための生産性と競争力向上のための政策が不可欠である。

**【注】**

注1 1995年の社会保険法の改正により年金受給開始年齢が引き上げられることとなり、2006年に男性は62.5歳、女性は60歳になった。その後2011年まで改正はなく、2012年より受給開始年齢の引き上げが再度始まっている。

注2 ユーロ紙幣は2013年より第二シリーズであるエウロバシシリーズが発行されている。毎年、額面の小さい紙幣から順次発行され、2015年には20ユーロ札が発行される予定である。デザインはすべての加盟国で共通だが、紙幣についているアルファベットと数字からなるナンバーの初めの2文字が印

刷企業（旧紙幣は1文字目が印刷国）を表している。ユーロ硬貨の共通面についてイタリア、サンマリノ、モナコ、バチカン、オーストリア、ポルトガルは2008年にデザインを更新したため厳密には2種類の共通面がある。

注3 リトアニア消費者保護庁は100種類の財・サービスについて、2014年12月と2015年初めの2週間の価格変化を調べている。その結果、価格が上昇したのはブドウ（14%）、映画館のイベントチケット（8.1%）、玉ねぎ（6.9%）、女性用タイツ（6.1%）、歯の詰め物（4%）、男性用スーツのクリーニング代（2%）など46品目の価格が上昇し、自動車向けガス燃料（-10.7%）、トマト（-4.6%）、ガソリン（-7.8%）など34品目が下落、16品目が変わらず、4品目が不明という結果になった。これらの価格は国際的な原油価格や天候などユーロ以外の要因も影響しているため、ユーロ導入による物価上昇はわずかだといえるだろう。

**【参考文献】**

川野祐司(2013)「中東欧諸国とユーロの罍」世界経済研究協会『世界経済評論』2013

- 年 11・12 月号, Vol. 57, No. 3, pp.52-56.
- Rasa Daugelienė (2011), “Hypothetical Crisis Policy Framework for the Recovery of Lithuania’s Economy: Searching for Impact of Globalisation”, *European Integration Studies*, Kaunas University of Technology, No.5.
- Laura Galdikienė (2014), “The Lithuanian Economy”, *Swedbank Macro Research*.
- Viginta Ivaškaitė-Tamošiūnė, Romas Lazutka and Lina Salanauskaitė (2014), “Lithuania 2009-2013”, *EUROMOD Country Report*.
- Lietuvos Bankas (2013), *Impact of the Euro Adoption on the National Economy: An Overview of the Quantitative Assessment*.
- Lietuvos Bankas (2014), *Public Opinion Survey Euro Adoption in Lithuania 2015*.
- LFMI (Lithuanian Free Market Institution) (2014), *A Survey of the Lithuanian Economy 2014/2015*, No.34.